

事 務 連 絡  
令和8年6月10日

各都道府県教育委員会学校給食主管課  
各指定都市教育委員会学校給食主管課  
各都道府県私立学校主管課  
附属学校を置く国立大学法人事務局 御中  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定  
を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省総合教育政策局健康教育・食育課

#### 令和8年度学校給食実施状況等調査の実施について（事前連絡）

文部科学省では、学校給食の状況を把握し、その普及と充実を図るため、これまで、2年の周期により標記調査を実施してまいりました。

一方、令和8年度からは、公立小学校等を対象とした「学校給食費の抜本的な負担軽減」の取組が開始されたところであり、「学校給食費の抜本的な負担軽減について（令和7年12月18日 自由民主党、公明党、日本維新の会）」（以下「三党合意」という。）においては、支援の基準額に関して、「毎年給食費に関する調査を実施し、その上で」、「今回の取組の実施状況や物価動向等を踏まえて、適切な額を設定するもの」とされているところです。

また、「三党合意に基づくいわゆる教育無償化に向けた対応について（令和7年12月19日 文部科学省、総務省、財務省）」においては、「事業の開始後、一定期間を経た後に、事業の進め方や課題、法制面等について、地方団体を交えて検証」することとしております。

これらを踏まえ、文部科学省では、全国における学校給食の実施状況や学校給食費の動向を把握するため、学校給食実施状況等調査の一部項目について、調査周期を変更することといたしました。

また、昨年12月に公表しているとおり、文部科学省が実施する統計調査である「学校基本調査」の参考資料として掲載している年次統計の一部項目において、特別支援学校が含まれていないといった不適切な取り扱いがあったことを受け、今般、学校給食実施状況等調査の調査様式についても見直しを行い、一部様式については特別支援学校に関する調査項目を追加することといたしました。

以上のことを踏まえ、今後、下記の通り学校給食実施状況等調査を実施することといたしますので、お知らせいたします。

併せて、今年度は学校給食実施状況等調査の実施に加え、「学校給食費の抜本的な負担軽減」の取組状況に関するアンケート調査（公立学校を対象とした非統計調査）も実施予定としております。

いずれの調査についても正式な依頼は別途連絡させていただきますが、都道府県・指定都市教育委員会学校給食主管課、都道府県知事私立学校主管課、附属学校を置く国立大学法人事務局及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、調査の実施に必要な準備をあらかじめ進めていただくとともに、都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会に対し、本事務連絡の内容を周知いただくようお願いいたします。

## 1. 調査周期について

本調査を構成する（ア）学校給食実施状況調査、（イ）学校給食費調査、（ウ）米飯給食実施状況調査について、2年おきに全ての調査（詳細調査）を実施し、それ以外の年は（ア）及び（イ）の調査（簡易調査）を実施することといたします。

## 2. 調査票との対応について（併せて別紙整理表も参照ください。）

### （ア）学校給食実施状況調査

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ①学校給食実施状況       | [様式：実施状況（1）]     |
| ②学校給食調理方式別実施学校数 | [様式：実施状況（2）] ※   |
| ③学校給食調理員配置状況    | [様式：実施状況（3－1）] ※ |
| ④規模別学校給食調理員配置状況 | [様式：実施状況（3－2）] ※ |
| ⑤学校給食業務外部委託状況   | [様式：実施状況（4）] ※   |

（イ）学校給食費調査 [様式：給食費] ※

（ウ）米飯給食実施状況調査 [様式：米飯]

※印を付した様式は公立学校のみが調査対象

## 3. 調査項目の追加について

### （ア）学校給食実施状況調査

- |  |                |
|--|----------------|
| ①学校給食実施状況  | [様式：実施状況（1）]   |
| ・ 義務教育学校の児童生徒数について、前期課程（小学校相当）と後期課程（中学校相当）を分けて集計                     |                |
| ・ 特別支援学校について、学校段階別（幼稚部・小学部・中学部・高等部）に集計                               |                |
| ②学校給食調理方式別実施学校数  | [様式：実施状況（2）]   |
| ・ 義務教育学校の児童生徒数について、前期課程（小学校相当）と後期課程（中学校相当）を分けて集計                     |                |
| ・ 夜間定時制高等学校における実施学校数及び生徒数の追加   |                |
| ・ 特別支援学校の実施学校数及び学校段階別児童等数の追加   |                |
| ③学校給食調理員配置状況   | [様式：実施状況（3－1）] |
| ・ 追加・変更等なし   |                |
| ④規模別学校給食調理員配置状況  | [様式：実施状況（3－2）] |
| ・ 公立共同調理場の区分について、「5,001人～7,000人」を「5,001人～6,000人」と「6,001人～7,000人」に細分化 |                |
| ⑤学校給食業務外部委託状況  | [様式：実施状況（4）]   |
| ・ 特別支援学校数、夜間定時制高等学校数を追加  |                |

### （イ）学校給食費調査 [様式：給食費]

- ・ 学校給食区分別に集計（「補食給食」、「ミルク給食」の追加）
- ・ 義務教育学校（前期・後期課程別）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（学校段階別）の追加

### （ウ）米飯給食実施状況調査 [様式：米飯]

- ・ 追加・変更等なし

#### 4 調査スケジュールについて

いずれの調査についても、6月下旬頃に正式依頼をさせていただき、8月末日までに文部科学省への提出を依頼させていただく予定です。

以上

##### 【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局

健康教育・食育課 学校給食・食育係

T E L : 03(5253)4111 (内線 2095)

E-Mail : shoku@mext.go.jp

(別紙)

報告を求める事項と調査票の対応表

調査票					別添 1－1	別添 1－2	別添 1－3
報告者					公立学校用 教育委員会	国立学校用 国立学校法人の長	私立学校用 学校法人の 長
詳細調査	簡易調査	毎年調査	ア 学校給食実施状況調査	(1) 学校給食実施状況	●	●	●
				(2) 学校給食調理方式別実施学校数	●	－	－
				(3-1) (3-2) 学校給食調理員配置状況			
				(4) 学校給食業務外部委託状況			
			イ 学校給食費調査		●	－	－
		2年 周期	ウ 米飯給食実施状況調査		●	●	●

(注) 「●」：調査あり 「－」：調査なし